



管内経済情勢報告

令和 5 年 10 月 25 日

財務省 関東財務局


お問い合わせ先

関東財務局総務部経済調査課

電話番号 048-600-1161

1. 総論

【総括判断】「管内経済は、持ち直している」

項目	前回（5年7月判断）	今回（5年10月判断）	前回比較
総括判断	持ち直している	持ち直している	




（注）5年10月判断は、前回7月判断以降、足下の状況までを含めた期間で判断している。







（判断の要点）

個人消費は、物価上昇の影響はみられるものの、百貨店販売額、スーパー販売額、コンビニエンスストア販売額などが前年を上回っているほか、宿泊や飲食サービスなどは持ち直しており、緩やかに回復しつつある。生産活動は、生産用機械が増加しているものの、電気機械、輸送機械などが減少しており、一進一退の状況にある。雇用情勢は、改善しつつある。

【各項目の判断】

項目	前回（5年7月判断）	今回（5年10月判断）	前回比較
----	------------	-------------	------

個人消費	物価上昇の影響がみられるものの、持ち直している	物価上昇の影響はみられるものの、緩やかに回復しつつある	
生産活動	一進一退の状況にある	一進一退の状況にある	
雇用情勢	改善しつつある	改善しつつある	

設備投資	5年度は増加見込みとなっている（全規模・全産業ベース）	5年度は増加見込みとなっている（全規模・全産業ベース）	
企業収益	5年度は減益見込みとなっている（全規模ベース）	5年度は減益見込みとなっている（全規模ベース）	
企業の景況感	「下降」超となっている（全規模・全産業ベース）	「上昇」超となっている（全規模・全産業ベース）	
住宅建設	前年を上回っている	前年を下回っている	
公共事業	前年を上回っている	前年を上回っている	
輸出	前年を下回っている	前年を下回っている	

【先行き】

先行きについては、雇用・所得環境が改善する下で、各種政策の効果もあって、景気が持ち直していくことが期待される。ただし、世界的な金融引締めに伴う影響や中国経済の先行き懸念など、海外景気の下振れが景気を下押しするリスクとなっている。また、物価上昇、金融資本市場の変動等の影響に十分注意する必要がある。

2. 各論

■ 個人消費 「物価上昇の影響はみられるものの、緩やかに回復しつつある」

百貨店販売額、スーパー販売額、コンビニエンスストア販売額、ドラッグストア販売額、家電大型専門店販売額、ホームセンター販売額は前年を上回っている。乗用車の新車登録届出数は、普通車、小型車、軽乗用車いずれも前年を上回っている。

宿泊や飲食サービスなどは、持ち直している。

このように個人消費は、緩やかに回復しつつある。

(主なヒアリング結果)

- コロナ禍の収束により、売上高・客数・客単価いずれも前年を上回っており、特にラグジュアリーブランドのハンドバッグ等の身の回り品が好調。インバウンド需要は急速に回復しており、免税売上はコロナ前を上回っている。(百貨店)
- コロナ5類移行後のレジャー・夏祭り等のイベント需要増加に加え、値上げに伴う客単価上昇により売上は増加している。値上げ直後は販売量が減少するものの、次第に購入されるようになってきている。(スーパー)
- 今夏の猛暑に加え、各種行事の再開に伴い、おにぎりやカウンターフードのほか、ドリンクやアイスの売上が特に好調であり、売上・客数ともに前年を上回っている。(コンビニエンスストア)
- 人流回復による客数増に加え、制汗剤や日焼け止め等の季節商品が例年に比べて伸びているため、売上は前年を上回っている。(ドラッグストア)
- 物価上昇が続くなか、日用品等は低価格品により節約する一方で、気に入った商品は多少高くても購入するといった、メリハリのある消費行動がみられている。(ホームセンター)
- 半導体不足が完全に解消されたわけではないものの、完成車メーカーからの車両供給台数は回復基調にあるため販売台数は増加しているほか、納期も短縮傾向にある。(自動車販売)
- コロナ5類移行後は50代、60代の申し込みが増加したほか、夏休みシーズンの国内旅行は、長期化、遠距離化、同行者の人数増加の傾向がみられ、客単価は上昇し売上は増加している。(旅行)
- 入国制限緩和以降、インバウンドの増加により客室稼働率が上昇しているほか、円安効果もあって消費額が増えているため売上も増加している。5類移行後は外出機会の増加により、レストラン・宴会部門も売上が改善している。(宿泊)
- コロナ5類移行後はグループ客が回復していることに加え、商品価格改定に伴う客単価上昇により、売上はコロナ禍前の水準に戻りつつある。(飲食サービス)

■ 生産活動 「一進一退の状況にある」

生産を業種別にみると、生産用機械が増加しているものの、電気機械、輸送機械などが減少しており、全体としては、一進一退の状況にある。

- 中国経済の低迷はあるものの、建設機械・鉱山機械ともに北米向けの需要が旺盛であり、フル生産となっている。(生産用機械)
- 北米・欧州において、インフレ進行を受けた金利上昇により企業の設備投資意欲が減退しており、LED製品の売上は前年を下回って推移している。(電気機械)

なお、非製造業では、リース業の取扱高及び情報サービス業の売上高は前年を上回り、広告業の売上高は前年を下回っている。

■ 雇用情勢 「改善しつつある」

完全失業率は前年を上回っているものの、有効求人倍率は横ばいで推移し、新規求人数は増加している。このように雇用情勢は、改善しつつある。

- 新規・中途ともに採用が難しくなっており、技術系の人員が特に不足している。大卒は大手志向が強く、高卒は進学率の上昇や少子化により母数自体が減少していることから、中小企業は人材確保が困難な状況にある。(製造業)
- コロナ禍において採用抑制により人員を削減してきた中、需要が戻ってきた足下では接客人員が不足している。(飲食サービス)

■ 設備投資 「5年度は増加見込みとなっている」 (全規模・全産業) 「法人企業景気予測調査」5年7-9月期

- 製造業では、窯業・土石で減少見込みとなっているものの、非鉄金属、自動車・同附属品などで増加見込みとなっていることから、全体では増加見込みとなっている。
- 非製造業では、卸売業などで減少見込みとなっているものの、運輸業、郵便業、金融業、保険業などで増加見込みとなっていることから、全体では増加見込みとなっている。

- 半導体の薄膜材料の増産のため、新規の生産設備を導入する計画となっているため増加見込み。(非鉄金属)
- コロナ禍では投資を抑制していたが、今年度はホームドアの設置等の安全対策投資を進めることとしており増加見込み。(陸運)

■ 企業収益 「5年度は減益見込みとなっている」 (全規模) 「法人企業景気予測調査」5年7-9月期

- 製造業では、窯業・土石などで増益見込みとなっているものの、情報通信機械などで減益見込みとなっていることから、全体では減益見込みとなっている。
- 非製造業では、卸売業などで増益見込みとなっているものの、学術研究、専門・技術サービス業などで減益見込みとなっていることから、全体では減益見込みとなっている。

■ 企業の景況感 「『上昇』超となっている」 (全規模・全産業) 「法人企業景気予測調査」5年7-9月期

- 大企業、中堅企業は「上昇」超幅が拡大し、中小企業は「下降」超幅が縮小している。
先行きについては、全規模・全産業ベースで「上昇」超で推移する見通しとなっている。

■ 住宅建設 「前年を下回っている」

- 新設住宅着工戸数をみると、持家、貸家、分譲住宅いずれも前年を下回っており、全体として前年を下回っている。

➢ コロナ5類移行後、積極的に営業活動を再開したものの、資材価格の高止まりや人件費増加に伴う販売価格の上昇の影響により、注文住宅の受注棟数は増加していない。(建設)

➢ 分譲戸建住宅は、資材価格の高騰により販売価格が上昇しているため、住宅購入者の中には、エリアを都心から郊外へシフトする動きがみられる。(不動産)

■ 公共事業 「前年を上回っている」

- 前払金保証請負金額をみると、国、独立行政法人等は前年を下回っているものの、都県、市区町村が前年を上回っており、全体として前年を上回っている。

■ 輸出 「前年を下回っている」

- 通関実績(円ベース、東京税関と横浜税関の合計額) でみると、輸出は前年を下回っている。
なお、輸入も前年を下回っている。

■ 倒産 「件数、負債総額ともに前年を上回っている」

3. 各都県の総括判断

	前回 (5年7月判断)	今回 (5年10月判断)	前回比較	総括判断の要点
埼玉県	持ち直している	持ち直している	➡	個人消費は、物価上昇の影響はみられるものの、緩やかに回復しつつある。生産活動は、一進一退の状況にある。雇用情勢は、持ち直しつつある。
千葉県	一部に弱さがみられるものの、持ち直している	持ち直している	➡	個人消費は、緩やかに回復しつつある。生産活動は、持ち直しつつある。雇用情勢は、持ち直しのテンポが緩やかになっている。
東京都	緩やかに回復しつつある	回復しつつある	↗	個人消費は、回復しつつある。産業活動は、緩やかに回復しつつある。雇用情勢は、改善している。
神奈川県	緩やかに回復しつつある	緩やかに回復しつつある	➡	個人消費は、物価上昇の影響はみられるものの、回復しつつある。生産活動は、持ち直しつつある。雇用情勢は、持ち直している。
茨城県	持ち直している	持ち直している	➡	雇用情勢は持ち直しの動きに一服感がみられるが、生産活動は緩やかに持ち直しつつあり、個人消費は緩やかに回復しつつある。
栃木県	緩やかに持ち直している	持ち直している	↗	個人消費は、緩やかに回復しつつある。生産活動は、持ち直しつつある。雇用情勢は、緩やかに持ち直している。
群馬県	緩やかに持ち直しつつある	持ち直している	↗	個人消費は、緩やかに回復しつつある。生産活動は、持ち直しのテンポが緩やかになっている。雇用情勢は、一進一退の状況にある。
新潟県	持ち直している	持ち直している	➡	個人消費は、緩やかに回復しつつある。生産活動は、緩やかに持ち直しつつある。雇用情勢は、改善しつつある。
山梨県	一部に弱さがみられるものの、持ち直している	一部に弱さがみられるものの、持ち直している	➡	個人消費は、持ち直している。生産活動は、弱含んでいる。雇用情勢は、一部に弱さがみられるものの、持ち直している。
長野県	緩やかに持ち直している	持ち直している	↗	個人消費は、緩やかに回復しつつある。生産活動は、緩やかに持ち直しつつある。雇用情勢は、改善に向けた動きに一服感がみられる。

管内経済情勢報告

資料編

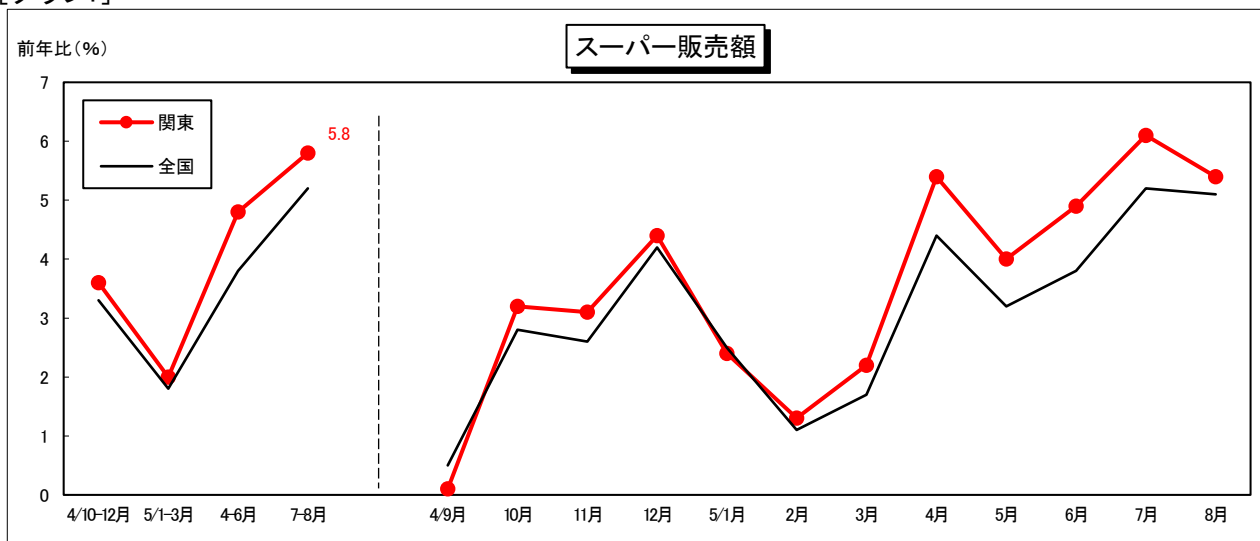
※掲載した経済指標等については速報値を含む。

※資料中の「管内」とは関東財務局が管轄する1都9県を示す。

1.個人消費

物価上昇の影響はみられるものの、緩やかに回復しつつある

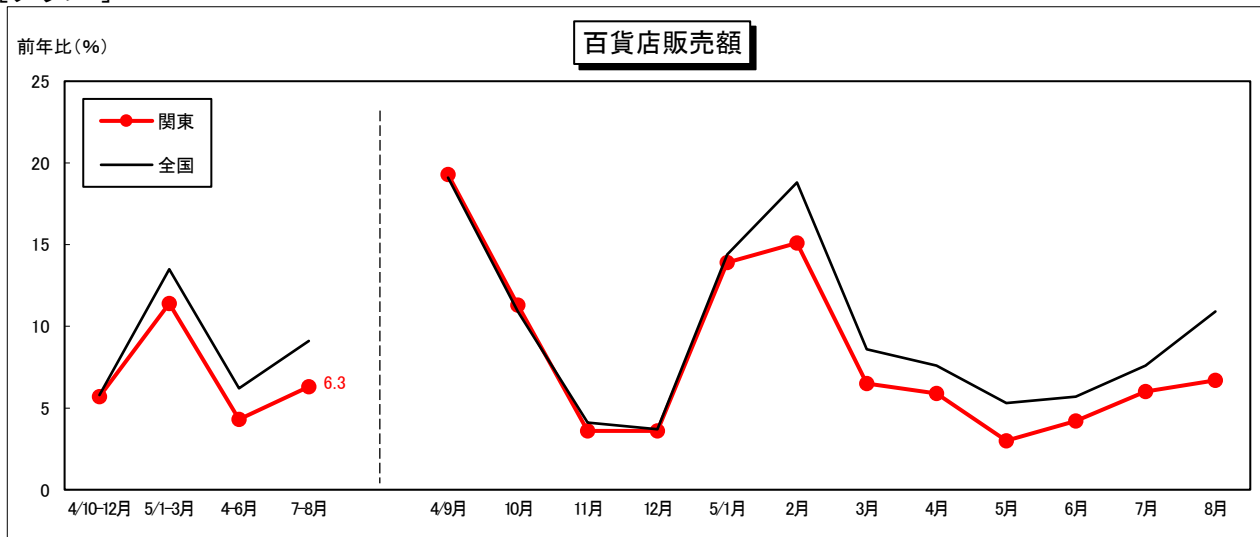
[グラフ1]



(注) 全店ベース。関東には、静岡県を含む。

「商業動態統計」(経済産業省)を加工

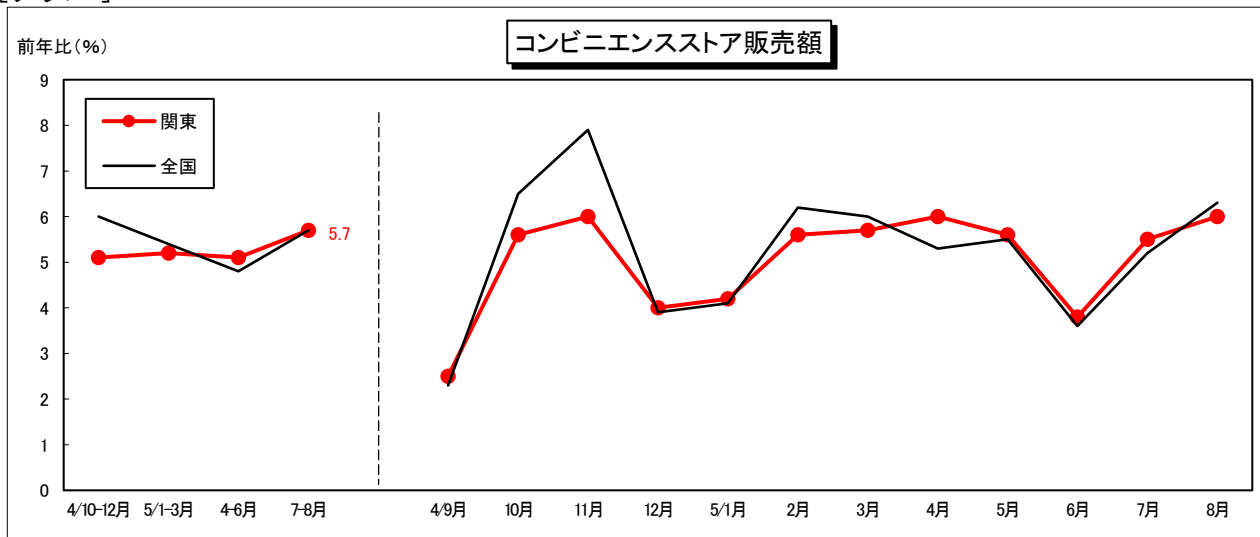
[グラフ2]



(注) 全店ベース。関東には、静岡県を含む。

「商業動態統計」(経済産業省)を加工

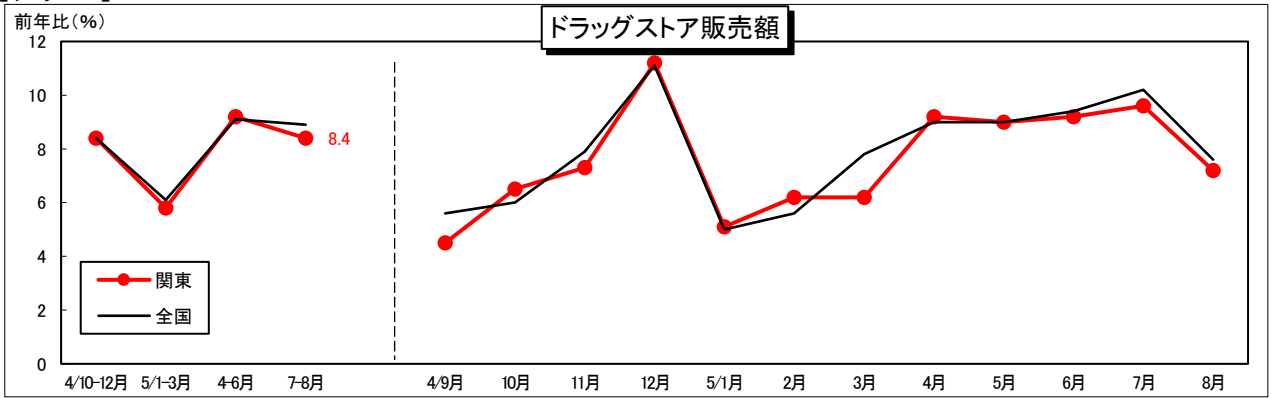
[グラフ3]



(注) 全店ベース。関東には、静岡県を含む。

「商業動態統計」(経済産業省)を加工

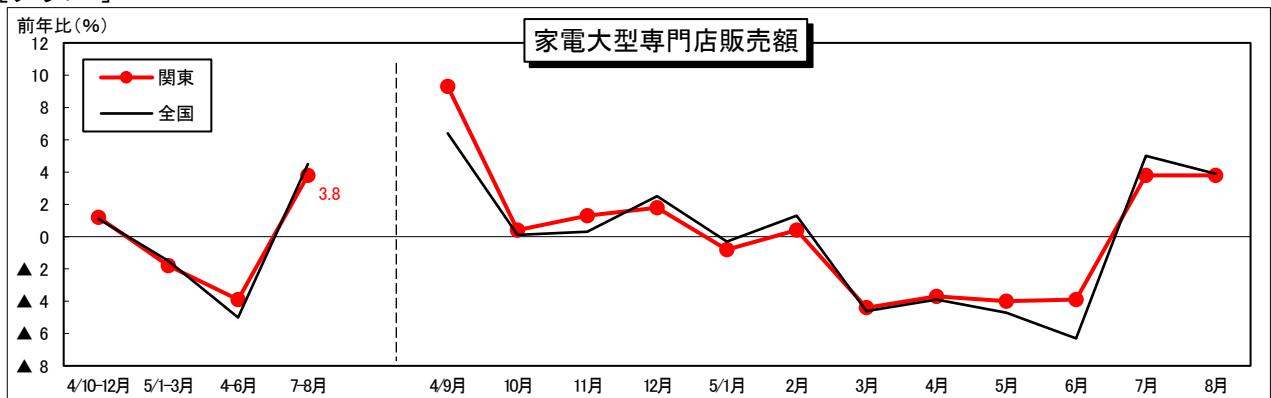
[グラフ4]



(注) 全店ベース。関東には、静岡県を含む。

「商業動態統計」(経済産業省)を加工

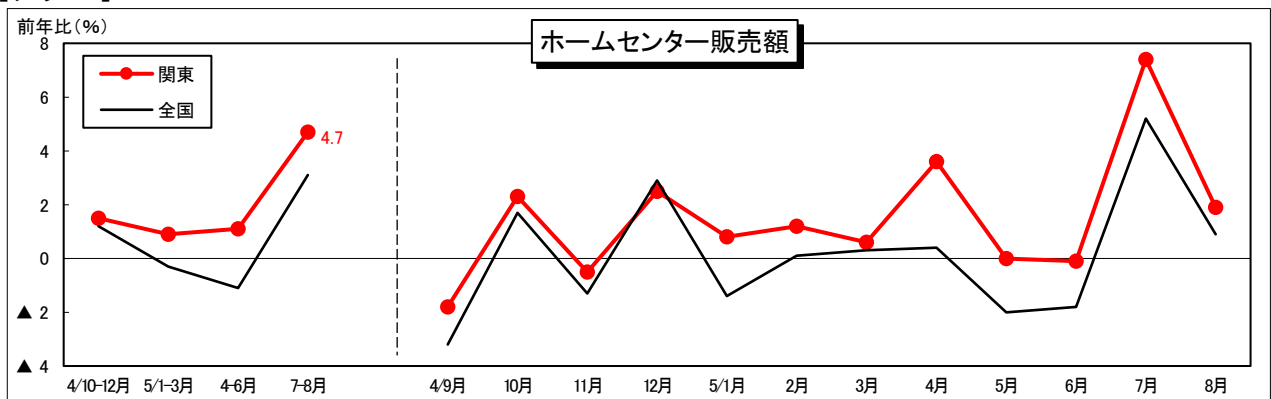
[グラフ5]



(注) 全店ベース。関東には、静岡県を含む。

「商業動態統計」(経済産業省)を加工

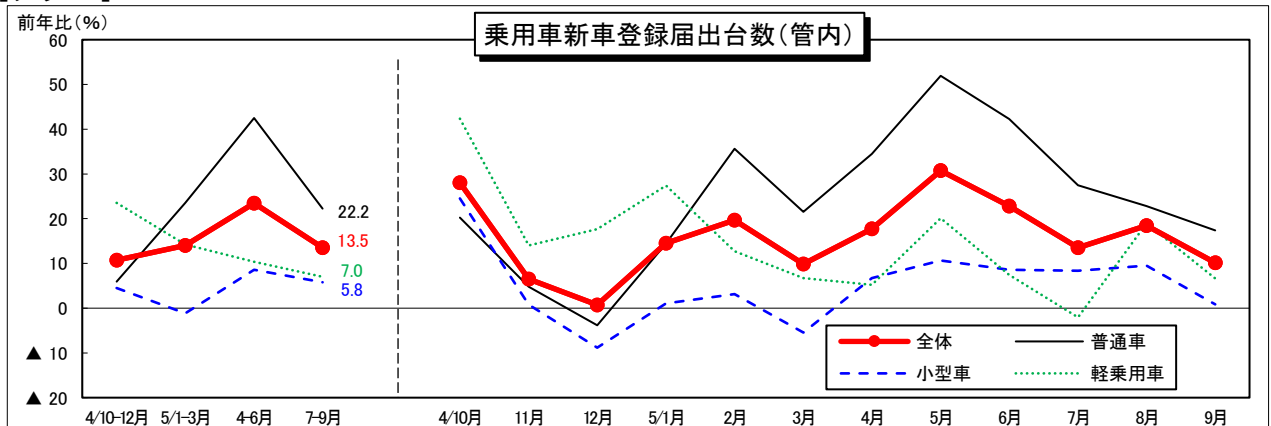
[グラフ6]



(注) 全店ベース。関東には、静岡県を含む。

「商業動態統計」(経済産業省)を加工

[グラフ7]

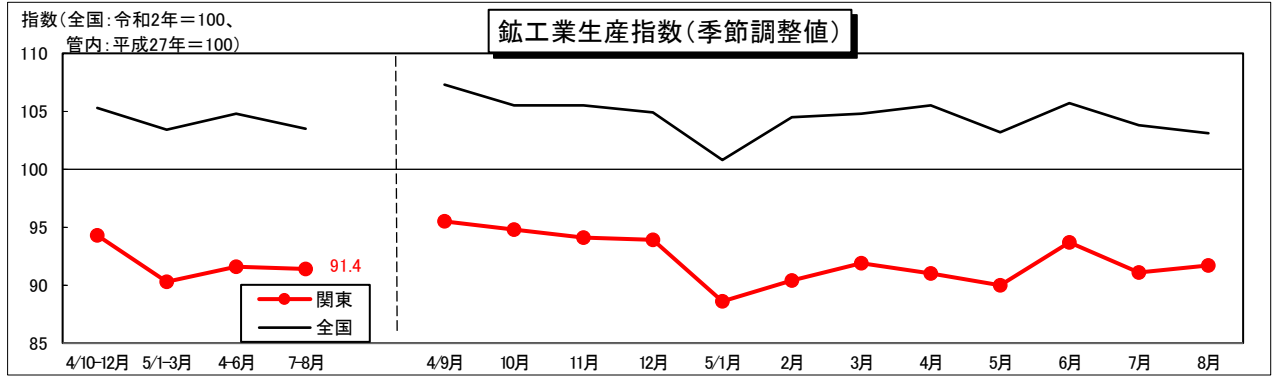


「新車販売台数」(日本自動車販売協会連合会、全国軽自動車協会連合会)を加工

2.生産活動

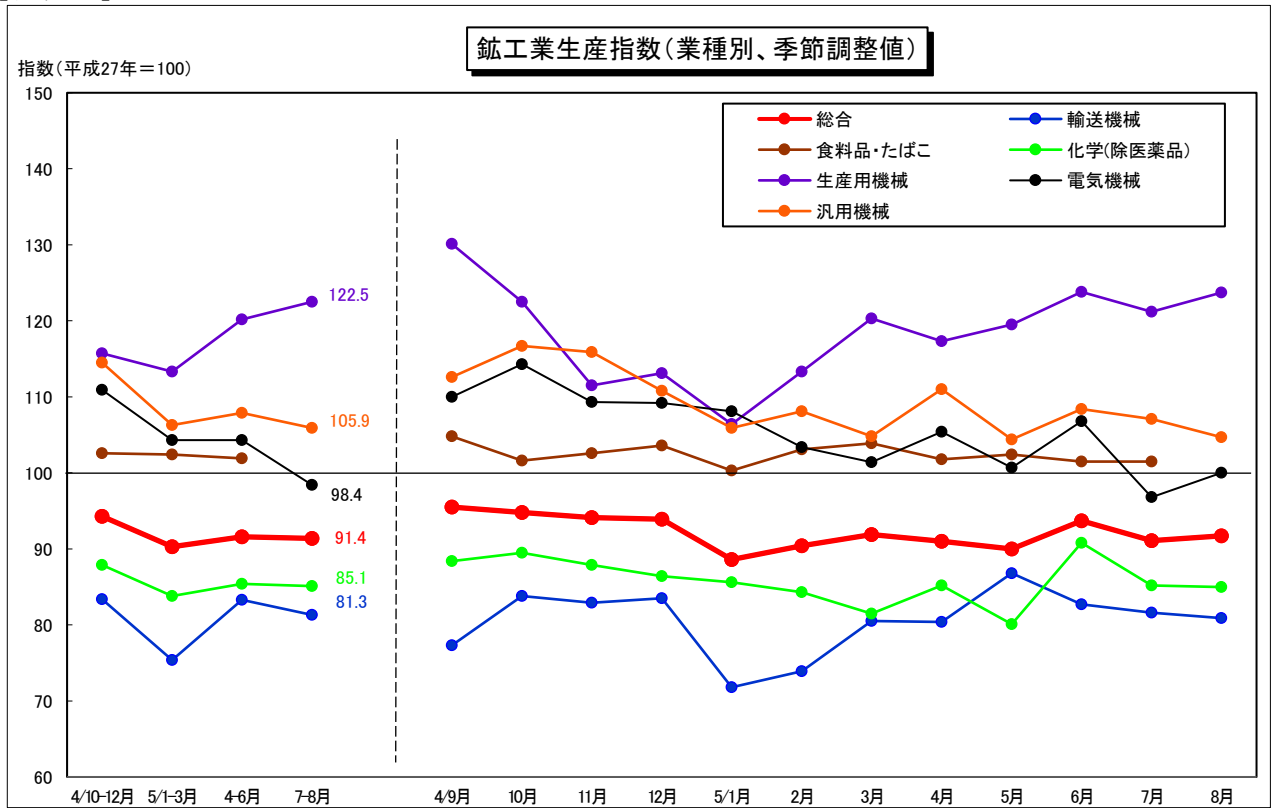
一進一退の状況にある

[グラフ8]



「鉱工業指数」(関東経済産業局、経済産業省)を加工

[グラフ9]



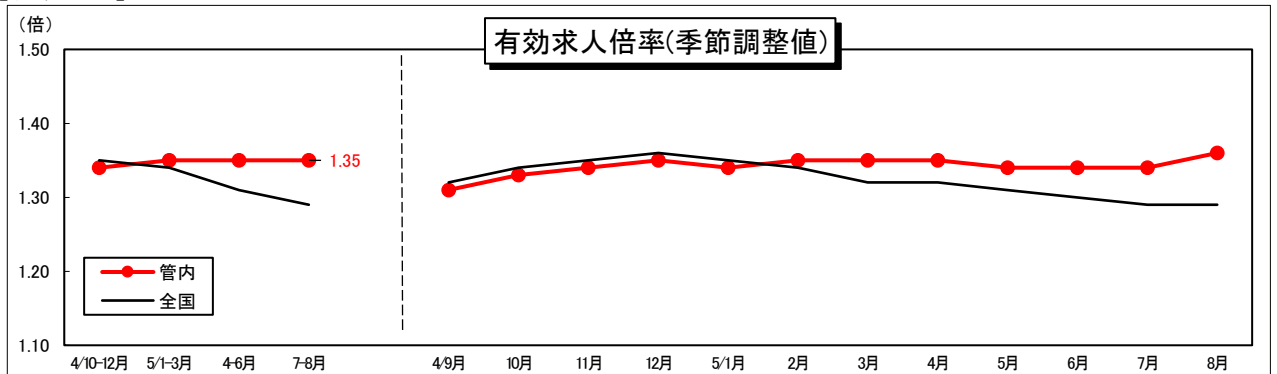
「鉱工業指数」(関東経済産業局)を加工

「食品・たばこ」は、直近月の指数(速報値)が公表されていないため、直近四半期の平均値を算出しない。

3.雇用情勢

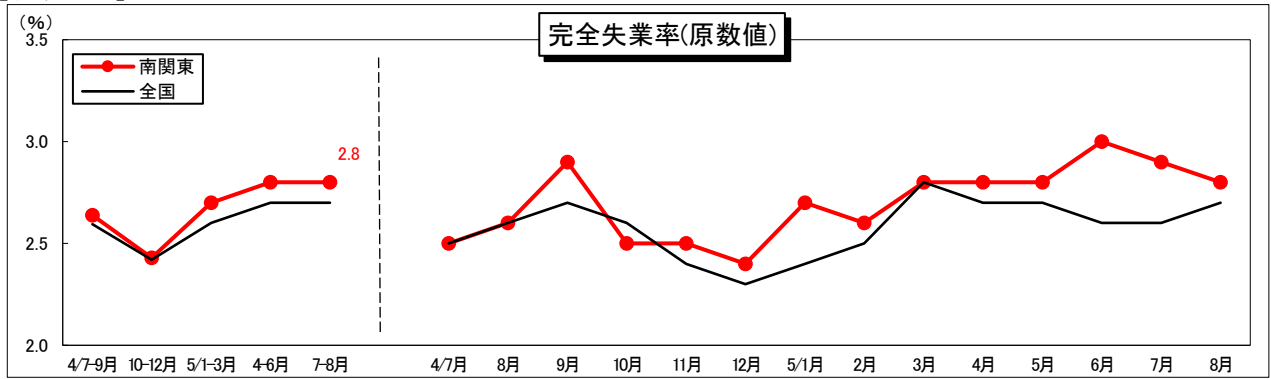
改善しつつある

[グラフ10]



「一般職業紹介状況」(厚生労働省)を加工

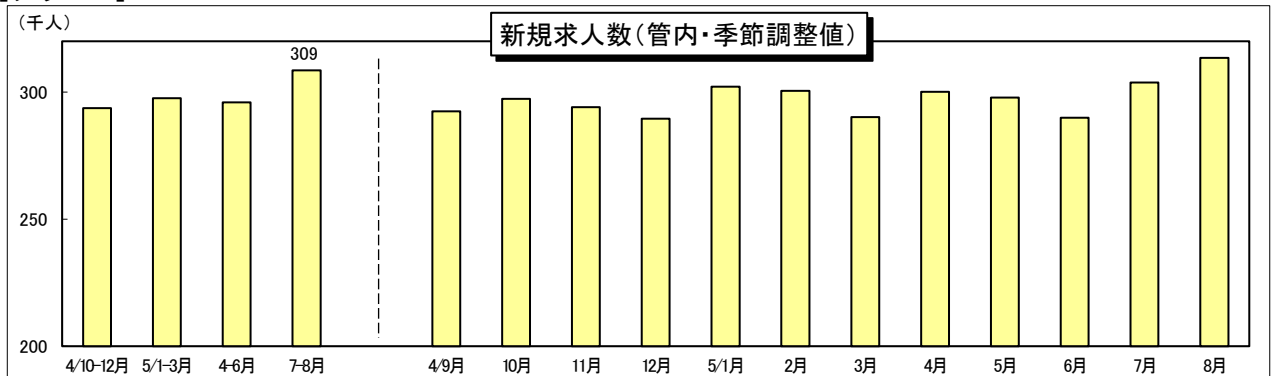
[グラフ11]



(注) 南関東…埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県

「労働力調査」(総務省)を加工

[グラフ12]



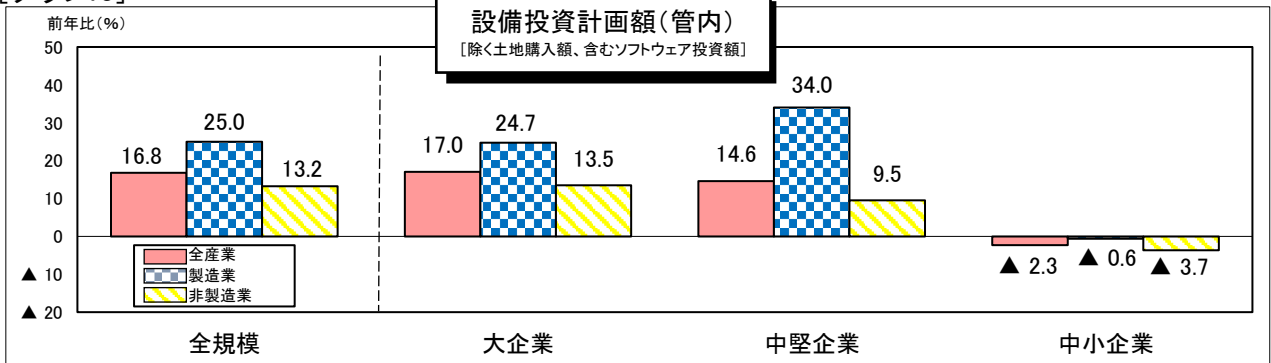
(注) パートを含む。四半期の値は月当たりの平均。

「一般職業紹介状況」(厚生労働省)を加工

4. 設備投資

5年度は増加見込みとなっている(全規模・全産業ベース)

[グラフ13]

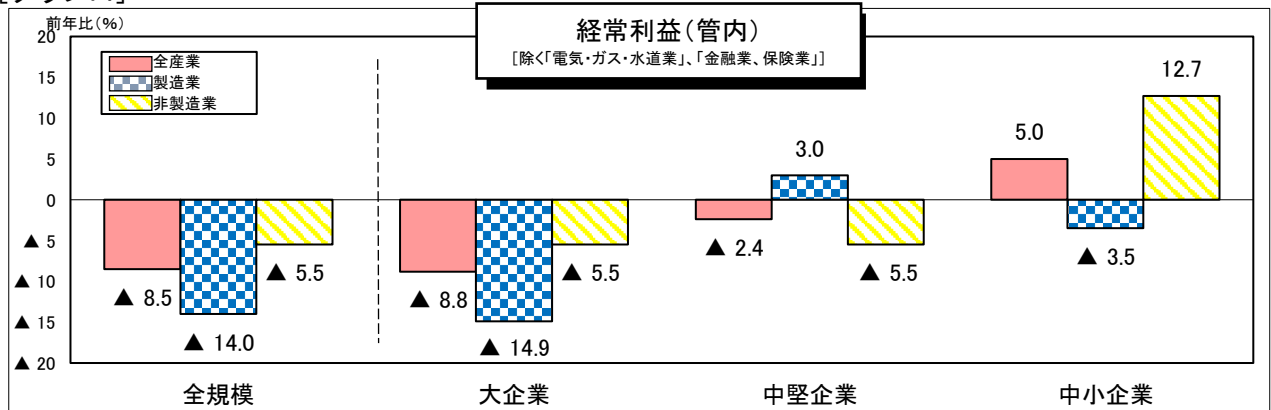


「法人企業景気予測調査(令和5年7~9月期調査)」(関東財務局)

5. 企業収益

5年度は減益見込みとなっている(全規模ベース)

[グラフ14]

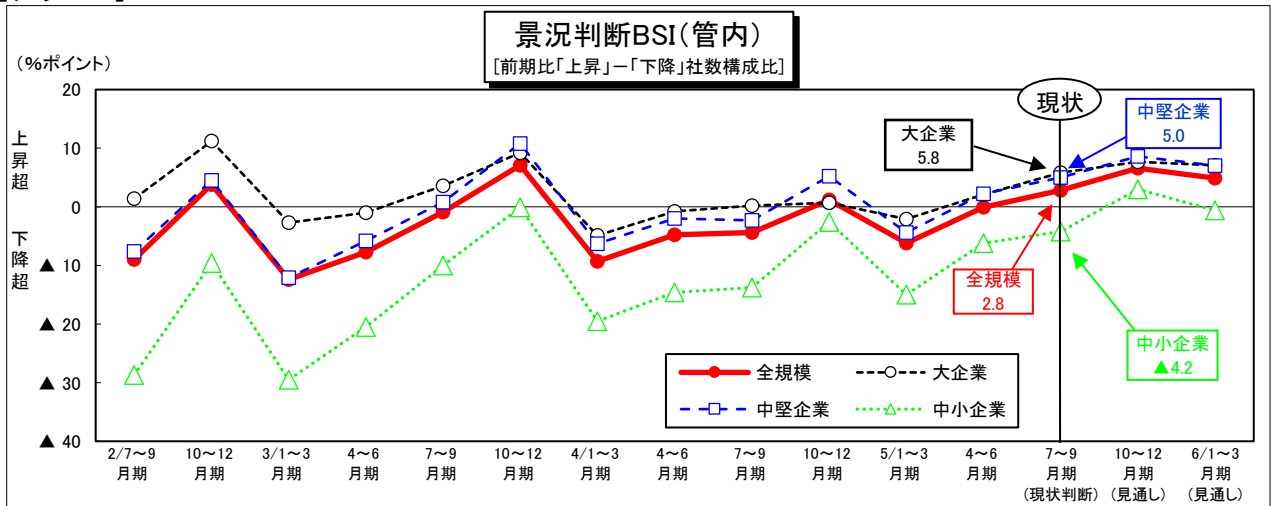


「法人企業景気予測調査(令和5年7~9月期調査)」(関東財務局)

6.企業の景況感

「上昇」超となっている(全規模・全産業ベース)

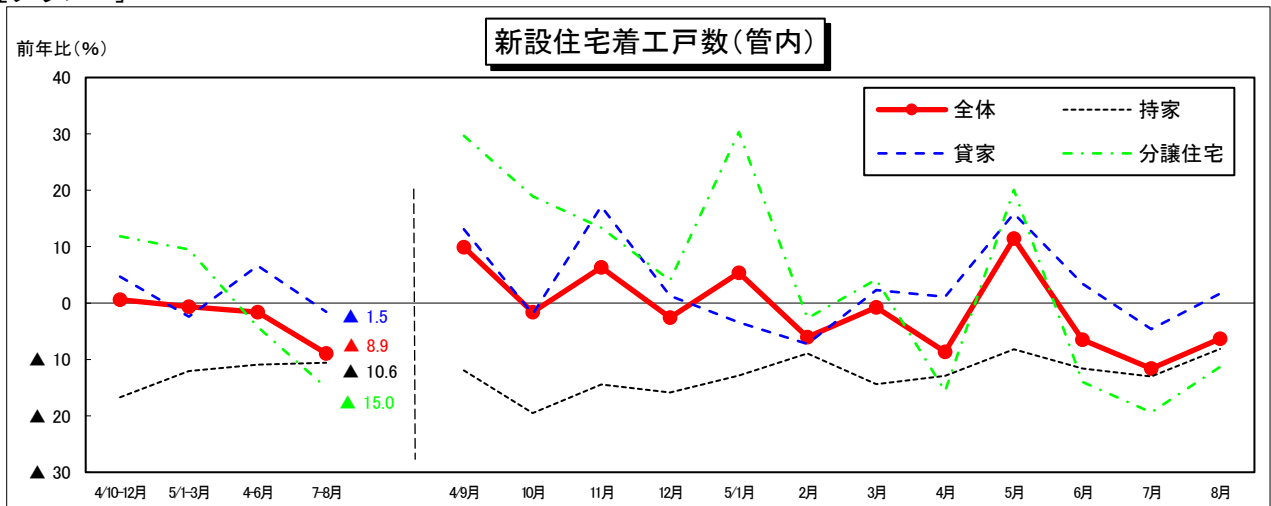
[グラフ15]



7.住宅建設

前年を下回っている

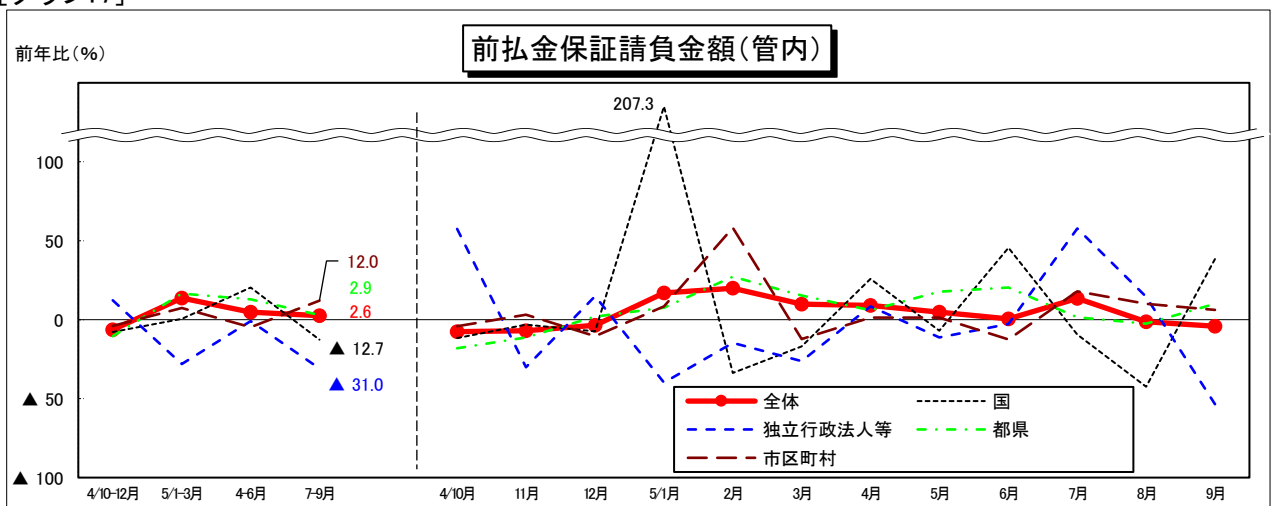
[グラフ16]



8.公共事業

前年を上回っている

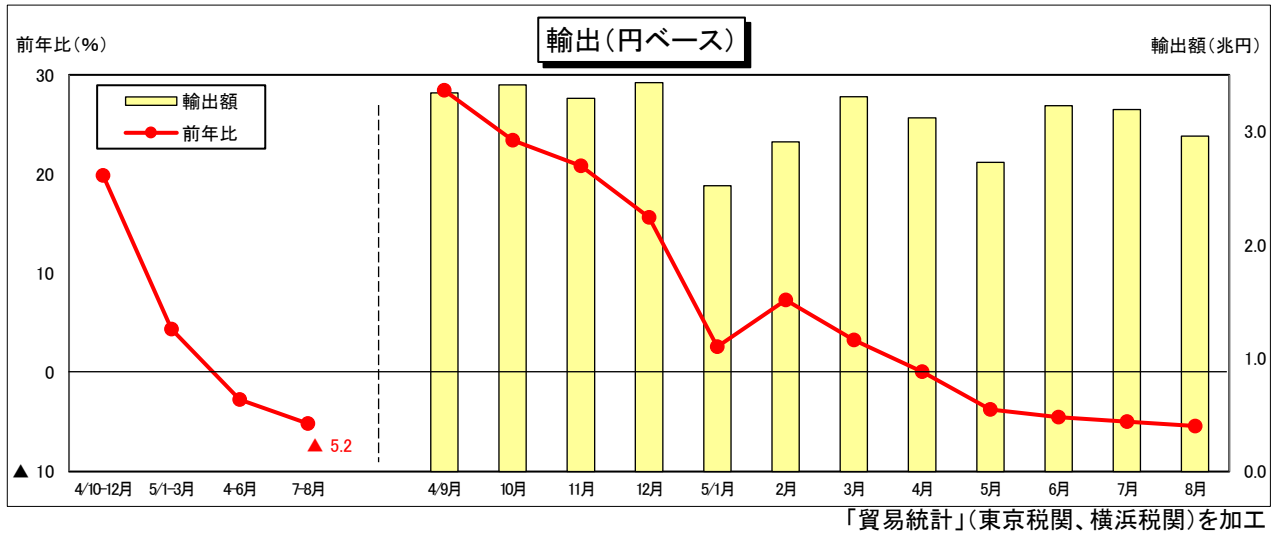
[グラフ17]



9.輸出

前年を下回っている

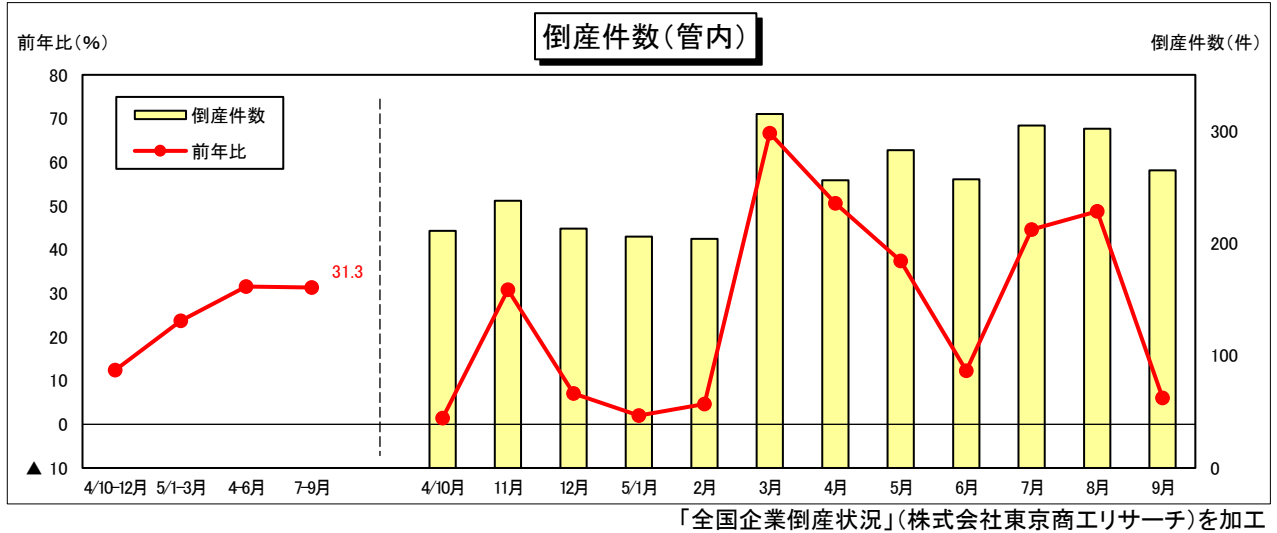
[グラフ18]



10.企業倒産

件数、負債総額ともに前年を上回っている

[グラフ19]



[グラフ20]

